

立教大学学術推進特別重点資金 (立教 S F R)
 共同プロジェクト研究
 2021年度研究【経過・成果】報告書

研究代表者	所属部局・職名		氏名				
	経済学部・教授		林 采 成				
研究課題	アジアの高成長と企業投資に関する国際比較史研究： 日本、台湾、韓国、中国、インド						
研究組織 (研究代表者・ 研究分担者) 2022年3月現在	所属研究機関・部局・職		氏名				
	立教大学・経済学部・教授		林 采成				
	立教大学・経済学部・教授		湊 照宏				
	大妻女子大学・社会情報学部・教授		山崎 志郎				
	北海道大学・経済学研究院 ・准教授		韓 載香				
城西大学・経済学部・准教授		河村 徳士					
独立行政法人経済産業研究所・研究グループ・研究員		張 紅詠					
研究期間	2020年度 ～ 2022年度						
研究経費※ (上段：支出金額)	2020年度		2021年度		2022年度	総計	
	2,000,000	円	2,000,000	円	0,000,000	円	4,000,000
(下段：採択金額)	2,000,000		2,000,000		2,000,000	6,000,000	円

※1円単位で記入

研究の概要 (200～300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

本共同研究は、戦後日本、台湾、韓国、中国、インドといった東アジアと南アジアに注目し、その高成長メカニズムを史的視点から実証してその比較を試みる国際比較研究である。東アジアは20世紀後半日本を筆頭に、台湾、韓国が年率10%に近い高成長を達成し、先進国並みの経済水準を達成しており、社会主義中国も改革開放を成し遂げた中進経済となった。このように、東アジアが長期間にわたる「圧縮成長」を経験し、もはや中国を含めて低速の時代に入ったのに対し、南アジアは世界経済の新たな成長エンジンとして浮上しつつある。そこで、一国史を乗り越えて政府主導下で進められた東アジア高成長メカニズムを明らかにすると同時に、その相対化を図る必要が生じている。これらの高成長についてはいち早くより内生成長論や開発経済論から試みられてきたが、本共同研究は個別史料を最大限組み込んで実証を積み上げる経済史的手法を活用し、高成長の比較史を構築し、産業および企業レベルでアジア間経済関係を明らかにする。

本共同研究の課題は、A. 東アジアと南アジアの高成長メカニズム比較、B. アジア諸国間の対外投資と技術移転、C. 高成長下の政府支援と企業成長を解明する。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[東アジア] [高成長] [資本主義]

研究【経過・成果】の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

本共同研究は、アジアの高度成長の歴史性に注目し、経済成長の展開と成果を比較史的観点から総括することから、経済史、企業史、開発経済論的認識を高めるだけでなく、国際的波及力を持ち得る。注目すべき関連研究としては堀和生(2008・2016・2019)によって東アジアの資本主義が貿易分析を中心に提示された「東アジア資本主義史」であるが、本研究は各国における高成長のタイムラグを認めつつ、高成長期に施された政府の政策的介入と外資・技術の導入に注目し、比較史を志向しているものである。それに止まらず、分析の視点を南アジアまでに広げることによって、東アジア高度成長の特徴を抉り出すことができる。当初は本プロジェクト研究を通じては次のような研究成果が得られると考えられた。

- 1) 東アジアと南アジアとの比較から検出できる東アジア高度成長ならではの特徴と「劣等生」と呼ばれた南アジアまでに及んでいる高成長メカニズムの実態の解明
- 2) 日本企業の投資を通じて台湾や韓国に移転されて新産業の育成を促し、さらに日台韓3カ国から中国やインドへ広がっていったアジア・レベルの技術移転の歴史像
- 3) 高成長期日本の産業政策を座標軸として旧植民地たる台湾や韓国に適用され、後には漸進主義的経済改革下の中国や経済自由化後のインドにも現地化された政策的介入の比較史的相違性

本共同研究は「東アジアの高度経済成長史に関する国際比較研究: 日本、韓国、台湾、中国」(基盤研究(B)17H02554、研究代表者・林)の後続研究として研究視野を南アジアまでに拡大したものである。とりわけ、COVID19のパンデミックによって世界経済成長が停滞しており、この間6%程度の成長を成し遂げていた中国経済も明らかに低成長時代を迎えた。それだけに、経済成長が重視される中、高成長の歴史的根源へ辿っていく本共同研究は今日の有意性を有している。さらに、本共同研究は構成メンバーからわかるように、経済史や開発経済学のディスプリンを受けつつ、国際性を帯びており、これらの特徴が学外アカデミアの学術競争体制にも有利に作用するだろう。

アジア高成長史を比較分析にするため、林、山崎、湊3人からなる研究調整チームの下で国内のアジア高度成長史研究会と海外研究協力者をもって5カ国それぞれを担当する共同研究チームを構成し、研究推進図のように計画の実行していく予定である。①内外研究史を整理し、各国別研究の争点を整理しながら、各国公文書館や政府図書館から高度成長期の政策関連資料を発掘し、政府、経営者への聞き取りを実施し、市場経済への政府介入のプロセスを検討するとともに、その政策的効果を分析し、市場と政府のかかわりを解明する。②高度成長に関する統計データを収集し、アジア高成長の長期統計データベースを構築し、定量的分析に備える。③アジアの地域間関係を、貿易・資本などのマクロレベルと繊維・機械などの個別産業レベルで分析し、経済関連性の上昇を実証する。④これらの分析によって明らかになった研究成果を国際シンポジウムや研究成果の出版などを通じてアカデミアならびに一般社会に還元する。

2021年度にはこれらの分析作業を進めて来た。すなわち、内外研究史を整理して各国別研究の争点と検討すべき課題を把握した。その上で、資料調査を通じて研究の基盤となる五カ国を網羅する一次史料を探し出して基礎的分析を進めながら、データベースの設計・構築、口述面談を実施する。国別に高度成長の時期が異なることから、GDP、資本ストック、人口、労働力、通貨量、物価、企業の資金調達、企業分析などといった主要統計に関する長期データベースを構築し、定量比較分析基盤を確保する。それをシェアすることによって、高度成長期の産業政策と景気対策に関する客観的イメージの上、各自が産業育成と企業行動に関する分析を予備的に推進している。さらに【日本】山崎・河村・韓は経済企画庁、通産省、大蔵省、【台湾】湊・洪は米国援助運用委員会・経済合作発展委員会・経済設計委員会、経済部、財政部、【韓国】林・呂は経済企画院、商工部、財務部、外資委員会、【中国】張は国家发展改革委員会、商務部、財政部、【インド】Jitendra・林はMinistry of Commerce and Industry、Department of Economic Affairs、Planning Commissionの政策文書を蓄積し、後続研究の発展を促している。

とはいうものの、コロナ禍のため、ほとんどのメンバーは海外調査ができなかったことはもとより、国内でも各政府機関・研究機関が外部者への資料を禁じたため、資料調査はほとんど不可能であった。さらに、海外協力者の来日の上、行うべき国際共同研究会の開催も不可能となった。その中でも、幸いに、林は在外研究のため、韓国とインドに長期滞在しながら、関連資料を蒐集し、今後資料分析を進める予定である。

研究【経過・成果】の概要 (つづき)

そのため、研究力量を今までの研究蓄積のある東アジアの高成長分析に集中している。対面研究会ができないことから、ZOOMを利用したオンライン国際研究会の開催を通じて個人々の研究を促した。

2021 年度中には次のように、3 回にわたって研究会を開催した。

第 1 回 オンライン研究会 (2021 年 5 月 29 日 (月) 14 : 00)

報告 河村徳士 (城西大) 「日本電子工業発展における企業の役割—半導体事業を中心に—」
洪紹洋 (台湾・陽明交通大学) 「戦後台湾石油化学産業の企業経営と発展の制限」

第 2 回 オンライン研究会 (2021 年 7 月 27 日 10:00)

報告 張紅詠 「中国の産業補助金のミクロデータ分析」

第 3 回 オンライン研究会 (2021 年 1 月 12 日 19:00)

報告 洪紹洋 (台湾・陽明交通大学) 「安定成長、低成長への銀行産業—台湾の事例」
呂寅満 (韓国・江陵原州大学校) 「長期不況と「日本的」雇用システムの変化：
「雇用ポートフォリオ」を中心に」

「東アジアの高度経済成長史に関する国際比較研究：日本、韓国、台湾、中国」(基盤研究 (B) 17H02554、研究代表者・林) を含めて、今までの共同研究成果を踏まえて、次のような共著の出版を準備することになっている。

武田晴人・林采成編『東アジアの高成長と企業経営』

序 章 林采成「高成長期における東アジアの企業類型と成長経路」

第 1 部 自動車と高成長

第 1 章 呂寅満「日本自動車産業における資本自由化対策と企業経営」
第 2 章 洪紹洋「台湾自動車産業の形成：産業政策と企業経営」
第 3 章 呂寅満「韓国自動車産業形成期における産業政策と企業戦略」

第 2 部 電子と高成長

第 4 章 河村徳士「高度成長期日本の半導体開発：技術導入と独自対応」
第 5 章 吳聡敏「戦後台湾電子工業の比較優位と産業発展」
第 6 章 朴基柱「韓国電子産業のキャッチアップ」

第 3 部 石油化学と高成長

第 7 章 洪紹洋「台湾プラスチックと台湾石油化学産業」
第 9 章 林采成「忠州肥料・韓国総合化学工業と韓国石油化学産業」

第 4 部 外資と産業発展

第 10 章 朱益鍾「韓国製鉄業の出発：政策・技術能力の学習」
第 11 章 蔡龍保「高度成長初期台湾におけるインフラの構築：鉄道を中心として」

終 章 武田晴人・林采成「東アジア高成長史における企業活動と主導産業」

以上のような内容をもって、武田晴人・林采成編『歴史としての高成長：東アジアの経験』京都大学学術出版会、2019 年を出版したこともある京都大学学術出版会との協議を行い、立教大学経済学部叢書に申請し、2022 年度内に二冊目の共著を出版する予定である。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

雑誌論文

山崎志郎「戦後経済復興の遅延と 1946 年度物資需給計画」Research Paper Series No.32 (東京都立大学経営学研究科) 2021 年 9 月 (2021 年 12 月改訂) 1-105 頁。

山崎志郎「戦時交通動員計画と鉄道事業」Research Paper Series No.31 (東京都立大学経営学研究科) 2021 年 9 月 1-63 頁。

河村徳士「平成不況期物流構造と中小トラック運送事業の競争優位をめぐりとりくみ—「物流二法」による競争条件の変化と対応—」『城西大学経済経営紀要』第 40 巻、2022 年 3 月、23-58 頁。

張紅詠、「中国の産業補助金と上場企業のイノベーション活動：マイクロデータ分析」RIETI Discussion Paper, 21-J-052、2021 年 12 月、1-45 頁。

張紅詠、「The Impact of COVID-19 on Global Production: Evidence from Japanese Multinational Firms,」*The International Economy*, 24, 2021 年 12 月, pp.142-165

図書

張紅詠、「The US-China Trade War: Implications for Japan's Global Value Chains,」 in *Geopolitics, Supply Chains, and International Relations in East Asia*, Etel Solingen (eds.), Cambridge University Press, May 2021.

湊照宏「旧植民地・占領地と日本—敗戦がもたらした影響」、平井健介・島西智輝・岸田真編著『ハンドブック日本経済史：徳川期から安定成長期まで』ミネルヴァ書房、2021 年

湊照宏「日本植民地下の経済発展：日本植民地経済の特徴は何か」、石川博樹・太田淳・太田信宏・小笠原弘幸・宮宅潔・四日市康博・吉沢誠一郎編著『論点・東洋史学：アジア・アフリカへの問い』158、ミネルヴァ書房、2022 年。

その他

河村徳士「趣旨説明」、鉄道史学会第 39 回大会共通論題報告「日本の戦時統制と物資輸送：内地陸運を中心に」、於城西大学、2021 年 11 月 28 日。

河村徳士「小運送業に対する集約合同と動員の限界」、鉄道史学会第 39 回大会共通論題報告「日本の戦時統制と物資輸送：内地陸運を中心に」、於城西大学、2021 年 11 月 28 日。

林采成「国鉄の戦時動員と計画輸送」、鉄道史学会第 39 回大会共通論題報告「日本の戦時統制と物資輸送：内地陸運を中心に」、於城西大学、2021 年 11 月 28 日。

山崎志郎「戦時交通動員計画と鉄道事業」、鉄道史学会第 39 回大会共通論題報告「日本の戦時統制と物資輸送：内地陸運を中心に」、於城西大学、2021 年 11 月 28 日。

張紅詠「中国の産業補助金と上場企業のイノベーション活動—マイクロデータ分析—」、京都大学大学院経済学研究科「中国经济研究会」、2021 年 11 月。